

中小企業の海外展開に向けた総合的な取組み

中小企業海外展開支援会議について

○昨年10月に経済産業大臣を議長とした支援会議を設置。(第1回:22年10月、第2回:23年2月、第3回:23年6月)

構成員 経産省政務三役、金融庁、外務省、農水省政務官、経産省内局長・長官・地方局長、政府関係団体(ジェトロ、中小機構、NEXI)、中小企業団体(日商、全国連、全中)、民間金融機関、政府系金融機関(日本公庫、商工中金、投資育成)等

①中小企業海外展開支援大綱

支援機関の参加を得つつ、各地域ブロックごとに構築した協議会が、市町村等の関係機関(延べ約4,300回の訪問)と約5,000社の中小企業からのヒアリングにより把握したニーズを基に、中小企業の海外展開に向けた総合的な取組として「中小企業海外展開支援大綱」(案)を策定。

【重点課題(5つの柱)】

1. 情報収集・提供
2. マーケティング
3. 人材の育成・確保
4. 資金調達
5. 貿易投資環境の改善

【具体的取組】

- 必要な情報をきめ細かく提供、支援記録の共有による一貫支援
商品開発、海外展示会への出展、インターネット活用による支援
海外展開に対応できる人材の育成、確保に関する支援
金融面の相談体制の充実、資金調達の円滑化
海外拠点設立情報の提供、税務・労務・知財等の支援

②主要支援機関の行動計画

ジェトロ、中小機構、日本商工会議所など、9つの主要支援機関それぞれが行動計画を策定。

<主な支援>

- ・国内での情報提供、相談対応、経営支援
- ・国内外の展示会出展支援
- ・資金調達支援や金融面での相談体制の充実等

③各地域の行動計画

全国9箇所の経産局が中心となって、地域支援機関の参加を得て設置した協議会により、地域ブロックごとの特色を生かした行動計画を策定。

<主な支援>

- ・説明会、商談会、講演会、セミナーによる施策紹介、相談対応等

④各省庁の取組

【経済産業省の行動計画】

<主な支援>

- ・複数の中小企業による海外展開支援
- ・海外展開資金制度の拡充を検討、等

外務省、農林水産省、金融庁の取組とも連携して、中小企業の海外展開を支援。

大綱・行動計画は、中小企業の要請や国内外の変化に的確に応えるため、適切に見直し・改訂を実施。